

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社 FOOD & LIFE COMPANIES（証券コード: 3563）

【見直し変更】

長期発行体格付 A-
格付の見直し 安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付 A-

■ 格付事由

- 外食大手の一角を占める、回転寿司チェーン最大手あきんどスシローを傘下に置く持株会社。直営方式で運営する「スシロー」を主力とする。スシローは業界屈指の食材調達力、味と鮮度にこだわった店内調理、ITシステムを活用した効率的な店舗運営などを強みとする。25年12月末現在、グループとして1,225店舗（国内970店舗、海外255店舗）を構える。近年、中華圏と東南アジアでスシロー店舗の出店を急ピッチで進めており、海外での事業拡大が当社全体の成長につながっている。グループの一体性は強く、格付はグループ全体の信用力を反映している。
- 国内、海外ともに収益力が向上しており、業績はJCRの従前の想定を上回って推移している。スシローは食事のおいしさと楽しさをお値打ち感のある価格で提供することで、国内外の顧客から強い支持を得ている。国内では客単価を引き上げながらも、客数を伸ばしている。海外では中華圏を中心に積極的な出店を続けており、店舗数の増加に伴いさらなる業績拡大が見込まれる。また、これまで課題とみていた財務構成は改善基調にあり、自己資本の厚みが増してきた。格付は据え置きとするが、見直しをポジティブに変更した。収益力の動向と財務基盤の強化の進展を見定め、格付に反映させていく。
- 26/9期の会社計画ベースの営業利益（IFRS）は405億円（前期比12.2%増）である。国内スシロー事業の既存店売上高は好調に推移している。食材コストや人件費の管理も適切であり、回転寿司専業他社に比べて高い利益率を保っている。デジタル上のレーンにすしが流れる「デジロー」の導入をはじめとした体験価値の向上施策が、競争力の強化につながっている。他方、海外でもスシローの集客力は強く、海外スシロー事業では国内以上の高い利益率を維持しつつ、店舗数を拡大できている。26/9期の会社全体の営業利益に占める同事業のウエートは45%程度に高まる見込みである。人材教育や店舗のサービスレベルに留意した出店が行われており、急速な客離れが生じるリスクは抑制されていると考えられる。
- 好業績を背景に利益の資本蓄積が進展し、財務構成は良化している。26/9期第1四半期末の親会社の所有者に帰属する持分は1,000億円を上回った。親会社所有者帰属持分比率は24.8%となり、22/9期末の19.3%を底として改善が続いている。設備投資は数年前に比べて高水準で推移する見直しだが、運転資金負担は軽く、キャッシュフロー創出力も高まっている。店舗数増によるリース負債の増加は避けられないが、リース負債を除く有利子負債が大きく増加することはないと想定される。

（担当）殿村 成信・佐藤 洋介

■ 格付対象

発行体：株式会社 FOOD & LIFE COMPANIES

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2020年1月23日	2030年1月23日	0.350%	A-
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	120億円	2023年12月20日	2028年12月20日	1.062%	A-
第5回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	76億円	2023年12月14日	2028年12月14日	1.062%	A-
第6回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	50億円	2025年1月23日	2030年1月23日	1.351%	A-

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年4月27日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：殿村 成信
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「外食」（2023年6月1日）、「持株会社の格付方法」（2025年4月2日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社 FOOD & LIFE COMPANIES
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される現実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の現実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該現実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の現実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル